

早島町財務諸表

<総務省方式改訂モデル>

平成26年度決算

平成28年6月

岡山県早島町

目 次

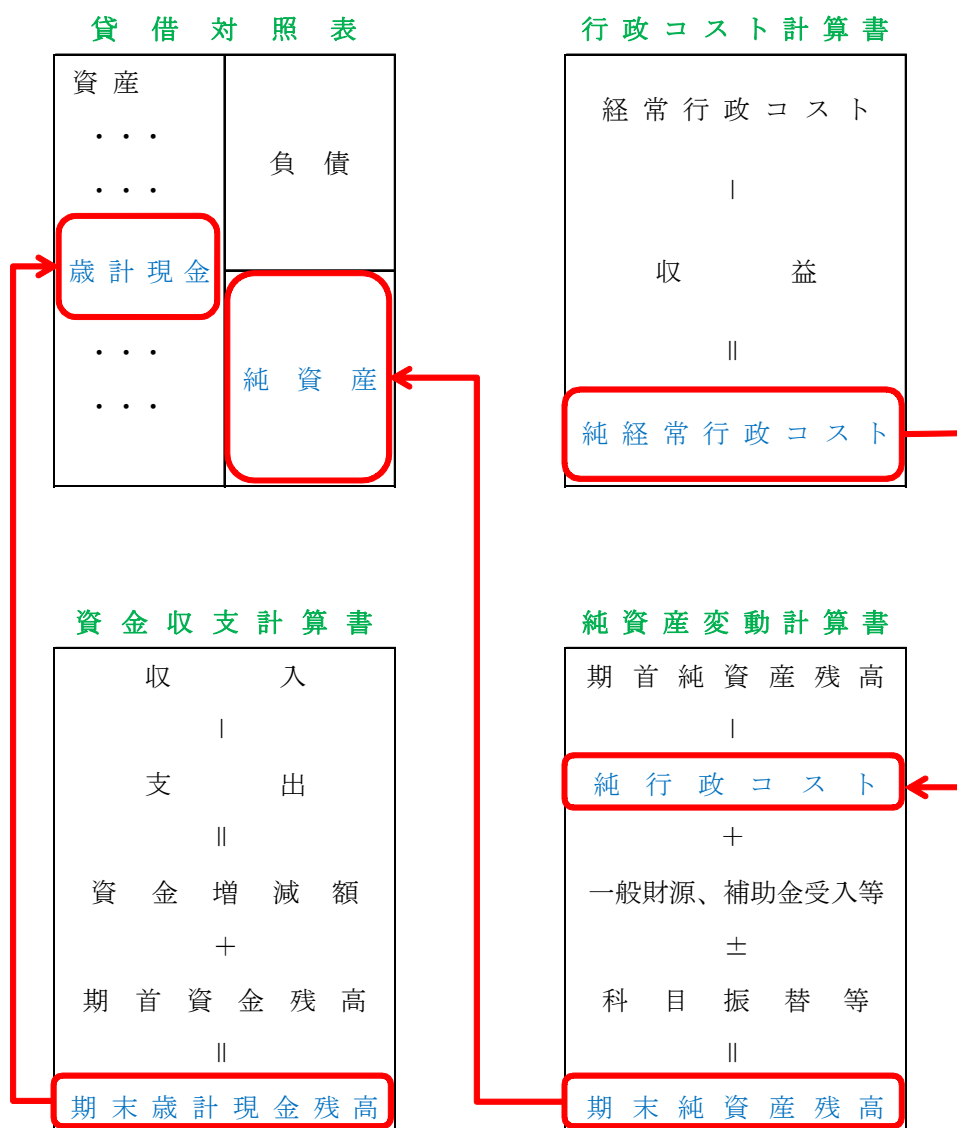
1	はじめに	2
2	貸借対照表（一般会計）	3
3	行政コスト計算書（一般会計）	8
4	純資産変動計算書（一般会計）	11
5	資金収支計算書（一般会計）	14
6	財務諸表を活用した各指標	18

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、年度を単位とする現金主義であるため、財政状況を示す指標において、その年度の収入や支出といった現金の動きがわかりやすい一方、これまでに整備した資産や負債の総体的な把握や行政サービス提供のために発生したコストの情報が不足していました。

そこで、平成22年度決算から「総務省改訂モデル」による財務諸表4表（資金収支計算書・貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成し公表しています。

【財務諸表4表の関係】



一般会計の各財務諸表で、町民一人あたりの金額を算出していますが、基礎となる人口は、年度末の3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人登録者数を含む。）を用いて平成25年度を12,214人、平成26年度

を12,249人で算出しています。

2 貸借対照表（一般会計）

この貸借対照表は、一般会計が保有している財産（資産）とその資産形成のための財源（負債・純資産）を一覧にしたもので、年度末時点のストックを表しています。

「資産」は、行政サービスのために既に保有する財産（有形固定資産）と将来に現金収入として価値のある貸付金、基金、未収金などの財産です。

「負債」は、将来世代の負担となる地方債や町職員の退職金です。

「純資産」は、過去及び現世代の資産形成に充てられた町税や国・県からの補助金です。

なお、平成26年度貸借対照表の詳細につきましては、P.6に記載しています。

（単位：千円）

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H25年度	H26年度	負債	H25年度	H26年度
公共資産合計	29,933,611	29,908,246	固定負債合計	4,453,641	4,454,998
投資等 合計	1,297,426	1,226,923	流動負債合計	375,215	360,214
流動資産合計	1,504,741	1,454,047	負債合計	4,828,856	4,815,212
			純資産	H25年度	H26年度
			公共資産等整備国県補助金等	1,685,535	1,797,524
			公共資産等整備一般財源等	27,074,620	26,881,685
			その他一般財源等	△931,582	△984,763
			資産評価差額	78,349	79,558
資産合計	32,735,778	32,589,216	純資産合計	27,906,922	27,774,004

・資産

平成26年度の資産合計は、325億8,922万円で前年度に対し1億4,656万円減少しています。

このうち公共資産では、2,537万円の減少となっています。これは、既に形成された資産の当年度の減価償却5億6,876万円の減額に当年度に資産形成された資産5億4,447円を加えたことが主な要因です。

平成26年度に資産形成された主な事業は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	金 額
生活インフラ ・国土保全	道路・交通安全施設整備事業	71,464
生活インフラ ・国土保全	深砂公園園路等整備事業	5,594
生活インフラ ・国土保全	町営住宅整備事業	278,616
教 育	小学校パソコン教室整備事業	1,890
教 育	小学校給食調理場機能強化整備事業	6,546
教 育	中学校テニスコート整備事業	4,536
教 育	幼稚園空調設備整備事業	4,547
教 育	コミュニティハウス機能強化事業	4,294
教 育	いかしの舎機能強化事業	15,751
教 育	深砂テニスコート・グラウンド機能強化事業	2,558
福 祉	児童館整備事業	42,346
環境衛生	斎場機能強化事業	3,554
環境衛生	埋立処分地汚水処理施設機能強化事業	1,178
産業振興	水路等整備事業	21,197
消 防	防災行政無線整備事業	19,116
消 防	中学校非常電源施設整備事業	13,338

投資等では、7,050万円の減額となっています。これは、基金等6,658万円と長期延滞債権541万円の減額が主な要因です。

流動資産は、5,069万円の減額となっています。これは、財政調整基金1,323万円増額となったものの、年度末歳計現金6,484万円が減額したことなどによるものです。

・ 負債

負債合計は、48億1,521万円で前年度に対し1,364万円減少しています。このうち固定負債では、136万円の増額となっています。これは、平成27年度以降に支払う地方債の増額によるものです。また流動負債では、1,500万円の減額となっています。これは、翌年度地方債償還1,604万円の減額と賞与引当金104万円の増額の差し引きによるものです。

・ 純資産

純資産合計は、277億7,400万円で前年度に対し1億3,292万円減少しています。

このうち公共資産等整備国県補助金等は、1億1,199万円の増加となっています。既に形成された公共資産の減価償却に伴う6,174万円の減額に当年度形成された資産に対する補助金1億7,373万円を加えたものです。

公共資産等整備一般財源は、1億9,294万円の減額となっています。これも資産形成された資産の減価償却と当年度形成された資産の差し引きによる減額が主な要因です。

その他一般財源等は、5,318万円の減額となっています。これは、当年度における臨時財政対策債の借入額が償還額よりも上回っていることが主な要因です。この数値は臨時財政対策債の借入れにより多くの自治体においてマイナスとなっています。

資産評価差額は、121万円の増加となっています。これは、無償譲渡又は寄附された土地の評価に伴う資産が主な要因です。

なお、資産評価は、固定資産税評価額を用いて算定しています。

・ 町民一人あたりの資産

(単位：円)

借方（財産）			貸方（財源）		
資産	H25年度	H26年度	負債	H25年度	H26年度
公共資産合計	2,450,762	2,441,689	固定負債合計	364,634	363,703
投資等 合計	106,225	100,165	流動負債合計	30,720	29,408
流動資産合計	123,198	118,707	負債合計	395,354	393,111
資産合計	2,680,185	2,660,561	純資産	H25年度	H25年度
			純資産合計	2,284,831	2,267,450

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,909,324
①生活インフラ・国土保全	10,850,127	(2) 長期未払金	
②教育	8,211,464	①物件の購入等	0
③福祉	939,272	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	902,569	③その他	0
⑤産業振興	4,895,239	長期未払金計	0
⑥消防	154,853	(3) 退職手当引当金	545,674
⑦総務	3,875,674	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	29,829,198	固定負債合計	4,454,998
(2) 売却可能資産	79,048		
公共資産合計	29,908,246	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	320,814
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	59,232	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	59,232	(5) 賞与引当金	39,400
(2) 貸付金	0	流動負債合計	360,214
(3) 基金等		負債合計	4,815,212
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	681,949	[純資産の部]	
③土地開発基金	214,538	1 公共資産等整備国県補助金等	1,797,524
④その他定額運用基金	4,053	2 公共資産等整備一般財源等	26,881,685
⑤退職手当組合積立金	234,372	3 その他一般財源等	△ 984,763
基金等計	1,134,912	4 資産評価差額	79,558
(4) 長期延滞債権	49,879	純資産合計	27,774,004
(5) 回収不能見込額	△ 17,100		
投資等合計	1,226,923		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	987,203		
②減債基金	304,156		
③歳計現金	147,330		
現金預金計	1,438,689		
(2) 未収金			
①地方税	19,270		
②その他	188		
③回収不能見込額	△ 4,100		
未収金計	15,358		
流動資産合計	1,454,047		
資 産 合 計	32,589,216	負債・純資産合計	32,589,216

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	818,220 千円
	②教育	2,880 千円
	③福祉	446,753 千円
	④環境衛生	10,635 千円
	⑤産業振興	13,421 千円
	⑥消防	7,092 千円
	⑦総務	27,082 千円
	計	1,326,083 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	283,492 千円
	②地方債	95,598 千円
	③一般財源等	946,993 千円
	計	1,326,083 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	93,075 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,071,527千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,526,003 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,230,138 千円	4,230,138 千円	
債務負担行為支出予定額	86,931 千円	0 千円	86,931 千円
公営事業地方債負担見込額	1,897,632 千円		1,897,632 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	311,302 千円	311,302 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,958,748 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,524,692 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	56,505 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,377,551 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	567,255 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,533,969千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,310,766千円です。

3 行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、目的別に当年度に資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価（経常収益）がどれほどあるかを表しています。

行政コスト計算書の詳細につきましては、P. 10に記載しています。

（単位：千円）

経常行政コスト	H25年度	H26年度	増減額
① 人にかかるコスト	688,586	705,322	16,736
② 物にかかるコスト	1,359,738	1,414,906	55,168
③ 移転支出的なコスト	1,940,146	2,046,889	106,743
④ その他のコスト	59,363	49,285	△10,078
合計	4,047,833	4,216,402	168,569
経常収益	H25年度	H25年度	増減額
① 使用料・手数料	93,080	89,086	△3,994
② 分担金・負担金・寄附金	83,336	89,593	6,257
合計	176,416	178,679	2,263
（差引）純経常行政コスト	3,871,417	4,037,723	166,306

・経常行政コスト

平成26年度の経常行政コストは、42億1,640万円で、前年度に対し1億6,857万円増加しています。

この内訳は、人にかかるコストで1,674万円の増額となっています。これは、人件費3,875万円、賞与引当金繰入金104万円の増額に対し退職手当引当金2,305万円の減額によるものです。

物にかかるコストでは、5,517万円の増額となっています。これは、物件費6,491万円の増額に対し維持補修費905万円、減価償却費69万円の減額によるものです。

移転支出的なコストでは、1億674万円の増額です。これは、社会保障給付費8,110万円、補助金等977万円、特別会計への繰出金499万円、他団体への公共資産整備補助金1,088万円の増額によるものです。

その他のコストでは、1,008万円の減額です。これは、地方債の償還利子509万円、回収不能見込額499万円の減額によるものです。

・ 経常収益

経常収益は、1億7,868万円で、前年度に対し226万円増加しています。

この内訳は、使用料・手数料で399万円の減額です。幼稚園及び預かり保育料等教育使用料539万円減額などが主な要因です。

分担金・負担金・寄附金では、625万円の増額です。保育園保育料等民生費負担金498万円、寄附金127万円の増額が主な要因です。

・ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた40億3,772万円で前年度に対し、1億6,631万円増加しています。

この純経常行政コスト（収支不足額）は、資産形成に結び付かない国県補助金や地方税、地方交付税などの一般財源で賄われています。

・ 町民一人あたりの行政コスト

(単位：円)

経常行政コスト	H25年度	H26年度	増減額
⑤ 人にかかるコスト	56,377	57,582	1,205
⑥ 物にかかるコスト	111,326	115,512	4,186
⑦ 移転支出的なコスト	158,846	167,107	8,261
⑧ その他のコスト	4,860	4,023	△837
合 計	331,409	344,224	12,815
経 常 収 益	H25年度	H26年度	増減額
③ 使用料・手数料	7,621	7,273	△348
④ 分担金・負担金・寄附金	6,823	7,314	491
合 計	14,444	14,587	143
(差引) 純経常行政コスト	316,965	329,637	12,672

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
(1)人件費	647,438	15.4%	64,266	168,150	62,149	46,769	19,622	5,165	213,631	67,686			0
(2)退職手当引当金繰入等	18,484	0.4%	2,061	5,174	2,056	1,597	579	35	6,403	579			0
(3)賞与引当金繰入額	39,400	0.9%	3,965	10,770	3,186	3,358	1,219	0	12,834	4,068			0
小 計	705,322	16.7%	70,292	184,094	67,391	51,724	21,420	5,200	232,868	72,333			0
(1)物件費	708,592	16.8%	29,454	209,098	107,745	151,614	23,334	11,356	171,985	4,006			0
(2)維持補修費	137,559	3.3%	73,385	21,233	3,106	1,900	21,965	717	15,253	0			
(3)減価償却費	568,755	13.5%	144,666	214,560	47,221	18,463	96,119	6,233	41,493				
小 計	1,414,906	33.6%	247,505	444,891	158,072	171,977	141,418	18,306	228,731	4,006			0
(1)社会保障給付	861,820	20.4%		12,307	782,456	67,057							
(2)補助金等	562,304	13.3%	2,113	14,945	185,242	99,228	32,412	174,757	52,250	1,357			0
(3)他会計等への支出額	599,001	14.2%	299,683	0	298,929	489	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,764	0.6%	10,518	0	4,761	350	0	0	8,135				0
小 計	2,046,889	48.5%	312,314	27,252	1,271,288	167,124	32,412	174,757	60,385	1,357			0
(1)支払利息	46,973	1.1%								46,973			
(2)回収不能見込計上額	2,312	0.1%									2,312		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	49,285	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	46,973	2,312		0
経 常 行 政 コ ス ト	4,216,402		630,111	656,237	1,496,751	390,825	195,250	198,263	521,984	77,696	46,973	2,312	0
(構 成 比 率)			14.9%	15.6%	35.5%	9.3%	4.6%	4.7%	12.4%	1.8%	1.1%	0.1%	0.0%

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他	一 般 財 源 振 替 額
1 使用料・手数料	89,086		5,672	27,900	7,044	29,399	1,276	0	4,608	0	0		0	13,187
2 分担金・負担金・寄附金	89,593		0	982	86,053	0	0	0	1,725	0	0		0	833
経 常 収 益 合 計	178,679		5,672	28,882	93,097	29,399	1,276	0	6,333	0	0		0	14,020
(b + c)			0.9%	4.4%	6.2%	7.5%	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	4.24%													
(差引)純経常行政コスト	4,037,723		624,439	627,355	1,403,654	361,426	193,974	198,263	515,651	77,696	46,973	2,312	0	△ 14,020
d														

4 純資産変動計算書（一般会計）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかについて、財源別に表したものです。

平成26年度の純資産残額は、277億7,400万円で、前年度に対し1億3,292万円の減額となっています。

純資産変動計算書の詳細につきましては、P.13に記載しています。

(単位：千円)

項 目	H25年度	H26年度	増減額
期首純資産残高	27,796,776	27,906,922	110,146
純経常行政コスト	△3,871,417	△4,037,723	△166,306
一般財源	2,986,433	3,029,151	42,718
補助金等受入	987,273	875,289	△111,984
臨時損益	1,698	△844	△2,542
資産評価差額	△7,620	744	8,364
無償受贈資産受入	13,779	465	△13,314
その他	0	0	0
期末純資産残高	27,906,922	27,774,004	△132,918

・純経常行政コスト

純経常行政コストは、40億3,772万円となっています。これは、行政コスト計算書で説明した内容による金額をマイナス計上したものです。

・一般財源

一般財源は、町税18億2,176万円、地方交付税9億3,239万円と譲与税や地方消費税交付金など2億7,500万円により30億2,915万円の収入となっています。

・補助金等受入

補助金等受入は、国と県からの補助金による収入で8億7,529万円となっています。

・臨時損益

臨時損益は、土地を売却した時に生じた土地評価額と実際の売却金額との差額で84万円となっています。

・ 資産評価差額

資産評価差額は、年度末に保有している売却可能資産の資産評価に伴う 7 万円、年度末における町が保有する株価評価に伴う 6 7 万円の増額の合計となっています。

・ 無償受贈資産受入

無償受贈資産受入は、早島町に無償で寄附・移管等された土地を資産評価し加えたもので、4 7 万円となっています。

・ 町民一人あたりの純資産変動計算書

(単位：円)

区 分	H25 年度	H26 年度	増減額
期首純資産残高	2,275,813	2,278,302	2,489
純経常行政コスト	△316,966	△329,637	△12,671
一般財源	244,509	247,298	2,789
補助金等受入	80,831	71,458	△9,373
臨時損益	139	△69	△208
資産評価差額	△623	61	684
無償受贈資産受入	1,128	38	△1,090
その他	0	0	0
期末純資産残高	2,284,831	2,267,451	△17,380

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,906,922	1,685,535	27,074,620	△ 931,582	78,349
純経常行政コスト	△ 4,037,723			△ 4,037,723	
一般財源					
地方税	1,821,762			1,821,762	
地方交付税	932,385			932,385	
その他行政コスト充当財源	275,004			275,004	
補助金等受入	875,289	173,728		701,561	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 844			△ 844	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			202,638	△ 202,638	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,886	1,886	0
貸付金・出資金等への財源投入			20,030	△ 20,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 68,262	68,262	0
減価償却による財源増		△ 61,739	△ 507,016	568,755	0
地方債償還等に伴う財源振替			161,561	△ 161,561	
資産評価替えによる変動額	744				744
無償受贈資産受入	465				465
その他	0				
期末純資産残高	27,774,004	1,797,524	26,881,685	△ 984,763	79,558

5 資金収支計算書（一般会計）

資金収支計算書は、1年間における現金等の収支の流れを表したもので「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表したものです。

経常的収支の部では、基本的に黒字となりますが、それ以外の部では赤字となります。この赤字は、経常的収支の黒字と期首歳計現金残高で賄われます。

資金収支計算書の詳細につきましては、P.17に記載しています。

（単位：千円）

区 分		H25年度	H26年度	増減額
経常 収支の部	支出合計	3,322,564	3,499,814	177,250
	収入合計	4,127,928	4,224,314	96,386
	経常的収支額	805,364	724,500	80,864
公共 資産 整備 収支の部	支出合計	729,304	571,896	△157,408
	収入合計	555,834	390,337	△165,497
	公共資産整備収支額	△173,470	△181,559	△8,089
投資・ 財務 的 収支の部	支出合計	695,615	618,939	△76,676
	収入合計	100,736	11,161	△89,575
	投資・財務的収支額	△594,879	△607,778	△12,899
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		37,015	△64,837	△101,852
期首歳計現金残額		175,152	212,167	37,015
期末歳計現金残額		212,167	147,330	△64,837

・経常収支の部

経常収支の部の支出は、34億9,981万円で前年度に対して1億7,725万円の増加となっています。増減の内訳は、人件費3,636万円、物件費6,491万円、社会保障給付費8,110万円、補助金等977万円の増額に対し、支払利息509万円、他会計繰出金75万円、維持補修費等のその他支出905万円の減額となっています。収入では、42億2,431万円で前年度に対して9,639万円の増加となっています。主な要因としては、地方税2,838万円、国県補助金等1,842万円、基金取崩額5,491万円の増加に対し、地方交付税△1,804万円、

臨時財政対策債 6 5 4 万円、使用料及び手数料 5 1 4 万円の減額となっています。

・ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出は、5 億 7, 1 9 0 万円で、前年度に対し 1 億 5, 7 4 1 万円の減額となっています。主な要因としては、防災資機材倉庫整備、中学校屋内運動場、天井小中学校空調整備事業など事業が 2 5 年度で完了したことによるものです。収入は、3 億 9, 0 3 4 万円で前年度に対して 1 億 6, 5 5 0 万円の減額となっています。主な要因としては、上記事業実施にともなう特定財源として地方債発行額 1 億 2, 3 1 0 万円の減額などによるものです。

・ 投資財務的収支の部

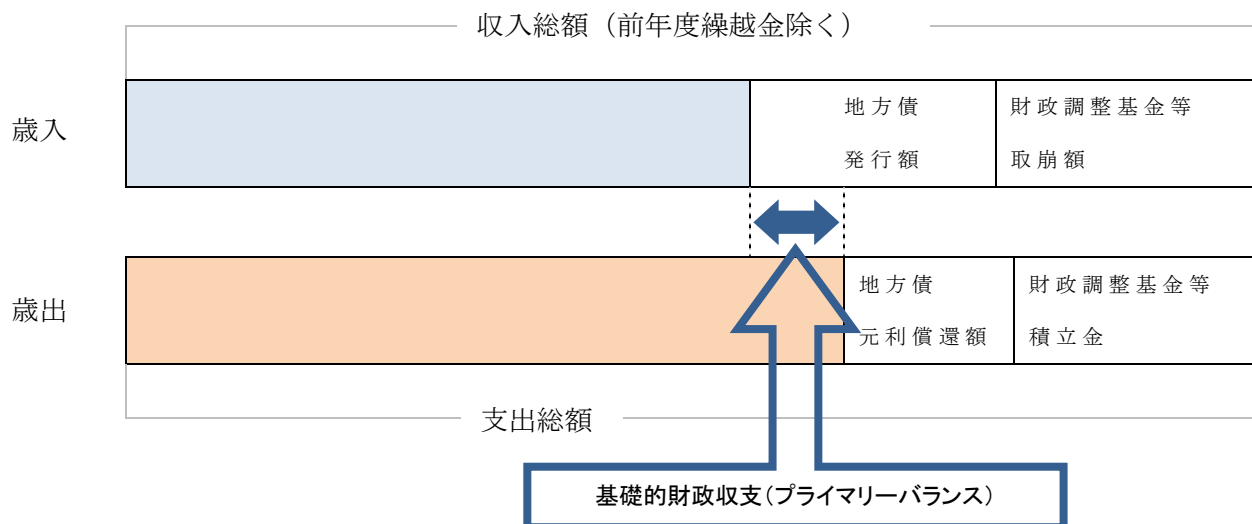
投資・財務的収支の部の支出は、6 億 1, 8 9 4 万円で、前年度に対して 7, 6 6 8 万円の減額となっています。主な要因としては、地方債償還額 8, 7 9 3 万円の減額によるものです。収入は、1, 1 1 6 万円で前年度に対して 8, 9 5 8 万円の減額となっています。主な要因としては、公共施設等整備基金積立金の財源として国補助金 4, 4 0 0 万円、基金取崩額 4, 6 2 0 万円、公共資産等売却収入 9 3 万円の減額に対し、基金に積み立てた利子などその他収入 1 5 5 万円の増額の差し引きによるものです。

・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成 2 6 年度の基礎的財政収支は、6, 5 1 3 万円の赤字となっています。これは、町営住宅等公共資産の整備にあたり、国補助金受入分を除く財源の大部分を地方債により賄ったことによるものです。

(単位：千円)

区 分	金 額
収入総額	4, 625, 812
地方債発行額	△ 399, 596
財政調整基金等取崩額	△ 75, 526
支出総額	△ 4, 690, 649
地方債元利償還額	382, 956
財政調整基金等積立金	91, 877
基礎的財政収支	△ 65, 126



・ 町民一人あたりの資金収支計算書

(単位：円)

区 分		H 25 年度	H 26 年度	増減額
経 常 収 支 の 部	支出合計	272,029	285,722	13,693
	収入合計	337,967	344,870	6,903
	経常的収支額	65,938	59,148	△6,790
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出合計	59,710	46,689	△13,021
	収入合計	45,508	31,867	△13,641
	公共資産整備収支額	△14,202	△14,822	△620
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出合計	56,952	50,530	△6,422
	収入合計	8,248	911	△7,337
	投資・財務的収支額	△48,704	△49,619	△915
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0
当年度歳計現金増減額		3,032	△5,293	△8,325
期首歳計現金残額		14,340	17,321	2,981
期末歳計現金残額		17,372	12,028	△5,344

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1	経常的収支	の部
	人件費	767,041
	物件費	708,592
	社会保障給付	861,820
	補助金等	562,304
	支払利息	46,973
	他会計等への事務費等充当財源繰出支	415,525
	その他支出	137,559
	支出合計	3,499,814
	地方税	1,825,819
	地方交付税	932,385
	国県補助金等	701,062
	使用料・手数料	89,070
	分担金・負担金・寄附金	88,046
	諸収入	51,069
	地方債発行額	227,496
	基金取崩額	85,826
	その他収入	223,541
	収入合計	4,224,314
	経常的収支額	724,500

2	公共資産整備収支	の部
	公共資産整備支出	544,466
	公共資産整備補助金等支出	23,764
	他会計等への建設費充当財源繰出支	3,666
	支出合計	571,896
	国県補助金等	174,227
	地方債発行額	172,100
	基金取崩額	44,010
	その他収入	0
	収入合計	390,337
	公共資産整備収支額	△ 181,559

3	投資・財務的収支	の部
	投資及び出資金	0
	貸付金	8,000
	基金積立額	93,646
	定額運用基金への繰出支	58
	他会計等への公債費充当財源繰出支	179,810
	地方債償還額	337,425
	長期未払金支払支	0
	その他支出	0
	支出合計	618,939
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	8,000
	基金取崩額	0
	地方債発行額	0
	公共資産等売却収入	1,042
	その他収入	2,119
	収入合計	11,161
	投資・財務的収支額	△ 607,778

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 64,837
期首歳計現金残高	212,167
期末歳計現金残高	147,330

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,625,812	千円
地方債発行額	△ 399,596	
財政調整基金等取崩額	△ 75,526	
支出総額	△ 4,690,649	
地方債元利償還額	382,956	
財政調整基金等積立額	91,877	
基礎的財政収支	△ 65,126	千円

6 財務諸表を活用した各指標

・社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表は、まちがどういった財源（表右側）でどういった資産（表左側）を形成しているか表すものです。負債は資産形成にかかる財源のうち将来に向けて負担しなければならない金額を、純資産は資産形成にかかる財源のうち過去から今までの負担で賄われた金額を示しています。

このことから資産合計を基準に純資産合計から過去及び現世代の負担率を負債合計から将来世代の負担率を求めることができます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点から求める比率です。

世代間負担率の平均的な値は、過去及び現世代負担比率で50～90%、将来世代負担比率で15～40%の間とされています。

前年度と比較して、資産、負債及び純資産の合計に変動はあるものの一定の水準を保っています。

（単位：千円，％）

項 目	金 額 ・ 率		
	H25年度	H26年度	増減額
① 資産合計	32,735,778	32,589,216	△146,562
② 純資産合計	27,906,922	27,774,004	△132,918
③ 負債合計	4,828,856	4,815,212	△13,644
過去及び現世代負担比率（②／①）	85.2	85.2	0.0
将来世代負担比率（③／①）	14.8	14.8	0.0

・歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間とされています。前年度と比較して、歳入総額の増加割合以上に資産合計の増加割合が伸長したことから比率は、0.1年分増加しています。

(単位：千円，年)

項 目	金 額 ・ 年 数		
	H 25 年度	H 26 年度	増減額
①資産合計	32,735,778	32,589,216	△146,562
②歳入総額	4,959,650	4,837,979	△121,671
歳入額対資産比率 (①/②)	6.6	6.7	0.1

・有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

道路、公園を有する①生活インフラ・国土保全が最も高く、次に学校教育施設や社会教育施設を有する②教育、農業用水路等を有する産業振興、庁舎や普通財産を有する⑦総務の順になっています。

前年度と比較して、各行政目的別に資産金額の変動はあるものの比率の差は、それほど生じていません。

(単位：千円，%)

行 政 目 的	H 25 年度		H 26 年度	
	資 産 金 額	構 成 比	資 産 金 額	構 成 比
① 生活インフラ ・ 国土保全	10,628,939	35.6	10,850,127	36.4
② 教 育	8,373,870	28.0	8,211,464	27.5
③ 福 祉	939,481	3.2	939,272	3.2
④ 環 境 衛 生	917,478	3.1	902,569	3.0
⑤ 産 業 振 興	4,966,658	16.6	4,895,239	16.4
⑥ 消 防	124,942	0.4	154,853	0.5
⑦ 総 務	3,903,407	13.1	3,875,674	13.0
合 計	29,854,775	100.0	29,829,198	100.0

・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、取得した資産の老朽化度を把握することができます。これを資産老朽化比率といいます。

資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

前年度と比較して、取得金額が4億2,000万円増加するとともに減価償却累計額が4億6,074万円増加しています。

このことから老朽化割合は、0.9ポイント増加しています。

(単位：千円，%)

行政目的	H25年度			H26年度		
	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合	取得金額	減価償却 累計額	老朽化 割合
① 生活インフラ ・国土保全	7,034,879	3,015,414	42.9	7,393,662	3,169,176	42.9
② 教 育	10,810,483	4,678,652	43.3	10,770,559	4,801,134	44.6
③ 福 祉	1,144,176	635,232	55.5	1,166,159	657,424	56.4
④ 環境衛生	826,240	756,416	91.5	829,794	774,879	93.4
⑤ 産業振興	3,451,493	2,586,699	74.9	3,476,193	2,682,818	77.2
⑥ 消 防	288,737	233,975	81.0	324,881	240,208	73.9
⑦ 総 務	1,614,820	943,634	58.4	1,629,583	985,127	60.5
合 計	25,170,828	12,850,022	51.1	25,590,831	13,310,766	52.0

・公共資産対行政コスト比率

公共資産（有形固定資産）に対する行政コストの比率をみることで、資産を活用するためにどれだけコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

行政目的別では、施設が少なく住民サービスに直結する福祉や資産残額の少ない環境衛生や消防は、相対的に高い比率となります。逆に道路などの資産形成を主とする生活インフラ・国土保全の比率は、低い率となって

います。

このように行政目的別ごとに比率のばらつきはありますが、平均的な値は、全体で10～30%の間といわれています。

前年度と比較して、経常行政コストが1億6,857万円増加したのに対し、有形固定資産が2,537万円減少したことから指標は0.6ポイントの増加となりました。

(単位：千円，%)

行政目的	H25年度			H26年度		
	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)	行政コスト計算書 経常行政コスト a	貸借対照表 有形固定資産 b	比率 (a/b)
① 生活インフラ ・国土保全	592,284	10,628,939	5.6	630,111	10,850,127	5.8
② 教 育	663,438	8,373,870	7.9	656,237	8,211,464	8.0
③ 福 祉	1,412,524	939,481	150.4	1,496,751	939,272	159.4
④ 環境衛生	368,650	917,478	40.2	390,825	902,569	43.3
⑤ 産業振興	208,276	4,966,658	4.2	195,250	4,895,239	4.0
⑥ 消 防	195,863	124,942	156.8	198,263	154,853	128.0
⑦ 総 務	470,236	3,903,407	12.0	521,984	3,875,674	13.5
⑧ 議 会	77,199	-	-	77,696	-	-
⑨ 支払利息	52,060	-	-	46,973	-	-
⑩ 回収不能 見込額	7,303	-	-	2,312	-	-
⑪ その他	0	78,836	0.0	0	79,048	0.0
合 計	4,047,833	29,933,611	13.5	4,216,402	29,908,246	14.1

・ 地方債の償還可能年数

まちの地方債（借金）残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

償還可能年数の平均的な値は、3.0～9.0年の間の年数といわれています。

前年度と比較して、地方債残高が6,217万円増加し、経常収支額が減少していることから償還可能年数が2.6年増えています。

（単位：千円，年）

項 目	H25年度	H26年度	増減額
① 貸借対照表（地方債残高）	4,167,967	4,230,138	62,171
② 資金収支計算書（経常的収支額） （うち地方債発行額及び基金取崩額を除く）	540,414	411,178	129,236
地方債の償還可能年数（①／②）	7.7	10.3	2.6

・ 税収等対行政コスト比率

純資産変動計算書の税収等（一般財源、補助金等受入うち一般財源等）に対する純経常行政コストの比率を計算することにより、当年度の税収等がどれだけ純経常行政コストに使われたかを把握することができます。比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度以降の負債が減少したことになります。逆に上回った場合は、今までに形成された資産を取り崩したか翌年度以降の負債が増加したことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%といわれています。

前年度と比較して、分母となる地方税収など一般財源が4,272万円増加したものの補助金等受入2,561万円が減少し、分子となる扶助費や人件費など純経常行政コストが1億6,631万円増加したことにより指標は3.7ポイント増加しています。

平成26年度の行政コスト対税収等比率については100%を上回ったことから、行政コストの増加を今までに形成された資産の取り崩しにより賄ったことを示しています。

(単位：千円，%)

項 目	H25 年度	H26 年度	増減額
① 純経常行政コスト	3,871,417	4,037,723	166,306
② 一般財源	2,986,433	3,029,151	42,718
③ 補助金等受入 (うちその他一般財源等)	727,168	701,561	△25,607
④ 減価償却による財源増 (うち公共資産等国県補助金等)	55,375	61,739	6,364
⑤ 臨時財政対策債発行額	234,033	227,496	△6,537
行政コスト対税収等比率 (① / (② + ③ + ④ + ⑤))	96.7	100.4	3.7